

インド・ビジネス関連法令等アップデート
(2022年度第1四半期)

(2022年7月)

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

ニューデリー事務所

ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地法律事務所 AsiaWise Group（AsiaWise 法律事務所・Wadhwa Law Offices）に作成委託し、2022年7月18日に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび AsiaWise Group は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび AsiaWise Group が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課

E-mail：BDA@jetro.go.jp

ニューデリー事務所

E-mail：IND@jetro.go.jp

JETRO

目次

1. Companies Act, 2013	1
2. FEMA And Banking Laws	4
3. SEBI 関連規制	10
4. Labour Laws	19
5. Consumer Affairs	20
6. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016.....	20
7. Competition Law	23
8. International Financial Services Centres	24
9. Department for Promotion of Industry and Internal Trade	24

インド・ビジネス関連法令等アップデート (2022 年度第 1 四半期)

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
1. Companies Act, 2013					
1-1	2022 年 3 月 31 日	2022 年会社（会計）規則の再修正	企業省（Ministry of Corporate Affairs）は、本通達により、2014 年会社法（会計）規則の一部を改正し、同規則 3 条 1 項但書の施行日を「2022 年 4 月 1 日」を「2023 年 4 月 1 日」に延期することとした。	Notification F.No. 1/19/2013-CL-V-Part III by Ministry of Corporate Affairs	getdocument (mca.gov.in)
1-2	2022 年 4 月 6 日	登記簿、申告書等の閲覧に関する規定の修正	企業省は、2014 年会社（経営・管理）規則（Companies (Management and Administration) Rules, 2014）を改正し、登記簿、Index、申告書等に記載された会社メンバーの住所、E メール ID、固有識別番号、PAN（納税者番号）について、抜き取りやコピーのために閲覧することはできないこととした。	The Companies (Management and Administration) Amendment Rules, 2022	https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=EyxAlkDVr2rknnHhK2HtbA%253D%253D&type=open
1-3	2022 年 4 月 8 日	Nidhi として設立された会社に関する中央政府による決定取得の取り扱いの変更	企業省は、本通達により、会社が Nidhi（メンバーに倏約と貯蓄の習慣を身につけさせ、預金を預かり、貸付を行い、メンバー相互の利益を図ることを目的として、中央政府が定める要件を遵守している会社形態）として設立された場合、当該会社は、事業開始前に 2013 年会社法 406 条に基づく中央政府による決定を取得しなければならず、その決定を会社設立の段階で提出しなければならない旨修正した。	Companies (Incorporation) Amendment Rules, 2022	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=NjIzMjE5NzM=&docCategory=Notifications&type=open
1-4	2022 年 4 月 19 日	2014 年 Nidhi ルールの修正	企業省は、2014 年 Nidhi 規則（Nidhi rules, 2014）に関して、以下のような内容を含む修正・加筆を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 中央政府によって Nidhi として認定されていない会社は、会員からから預金を預かり、貸付を行うことはできない。 いかなる Nidhi も、他社の有価証券を取得・購入したり、取締役会の構成をコントロールしたりしてはならない。 全ての Nidhi は、純自己資金（優先株式の資本金を除く）を、2 万ルピー以上、また中央政府が随時指定する高い金額を維持しなければならない。 	The Nidhi (Amendment) Rules, 2022	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=NjIzMjI3ODk=&docCategory=Notifications&type=open

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
1-5	2022年4月27日	2022年会社（担保の登記）規則の改正	企業省は、会社（担保の登録）規則（Companies (Registration of Charges) Rules, 2014）を修正し、2013年会社法77条の担保の設定および変更に関する規定は、1934年インド準備銀行法（Reserve Bank of India Act, 1934）に基づき、インド準備銀行（Reserve Bank of India。以下、「RBI」という。）に対して貸付や前払いがなされた場合には適用されない旨を明らかとした。	The Companies (Registration of Charges) Amendment Rules, 2022	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=NzQ1MTQ4NDI=&docCategory=Notifications&type=open
1-6	2022年5月4日	2013年会社法56条およびForm SH 4の修正	企業省は、2013年会社法を改正し、Form SH 4における申告事項を追加することとした。具体的には、株式の譲渡に関し、2019年外国為替管理（非債務証券）規則（Foreign Exchange Management (Non-debt Instruments) Rules, 2019）に基づく政府承認の要否の申告を要求することとした。	Companies (Share Capital and Debentures) Amendment Rules, 2022.	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=Nzg2MjcwNzE=&docCategory=Notifications&type=open
1-7	2022年5月5日	2014年会社（目論見書および有価証券の割当て）規則の改正	企業省は、2014年会社（目論見書および有価証券の割当て）規則（Companies (Prospectus and Allotment of Securities), 2014）を改正し、2019年外国為替管理（非債務証券）規則に基づく政府の承認を得た上で、申請書（PAS-4）を提出しない限り、インドと国境を接する国で設立された法人またはその国民に対して、いかなる証券の募集または勧誘も行ってはならない旨を追記することとした。	Companies (Prospectus and Allotment of Securities) Amendment Rules, 2022	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=Nzg2MjU1Nzg=&docCategory=Notifications&type=open
1-8	2022年5月5日	臨時株主総会のビデオ会議等による実施許可および決議方法等についての延長	企業省は、従前の通達（2020年4月13日 General Circular No.17/2020等）の要件に従って、臨時株主総会のビデオ会議その他の音声と映像を用いた方法による実施、電子的手段による投票等について、2022年12月31日まで許可することとした。	General Circular No. 03/2022	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=Nzg2Mjk4MzY=&docCategory=Circulars&type=open
1-9	2022年5月5日	年次株主総会のビデオ会議等による実施許可の延長	企業省は、2022年に年次株主総会が予定されている会社に対して、従前の通達（2020年5月5日 General Circular No.20/2020等）の要件に従って、2022年12月31日までにビデオ会議その他の音声と映像を用いた方法により開催することを認めることとした。ただし、本件通達は、年次株主総会開催に関するタイムラインを延長するものではない。	General Circular No. 02/2022	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=Nzg2MzA1NTc=&docCategory=Circulars&type=open

1-10	2022年 5月20日	Form No. INC-9 の修正	企業省は、Form INC-9MOA の様式を変更し、MOA（基本定款）に発起人が申請すべき項目を追加することとした。	Companies (Incorporation) Second Amendment Rules 2022	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=OTk2MzQ2NzU=&docCategory=Notifications&type=open
1-11	2022年 5月27日	LLP が年次会計報告書の提出期限徒過後の追加手数料の緩和	企業省は、2021-22 会計年度の年次報告書（E-Form 11）の期限を徒過した有限責任組合（Limited Liability Partnership。以下、LLP という。）について、2022年6月30日までは追加手数料なしに提出できる旨を明らかとした。	General Circular No. 04/2022	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MTAzNjcwNjAw&docCategory=Circulars&type=open
1-12	2022年 5月30日	2016 年会社（和解、協定、合併）規則の改正	企業省は、インドと国境を接する国で設立された会社とインド会社の合併をする場合には、2013 年会社法 230 条および 2016 年会社（和解、協定、合併）規則に基づく申請書の提出時に Form No.CAA-16 による申告を求めることとした。	Companies (Compromises, Arrangements and Amalgamations) Amendment Rules, 2022.	https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MTewNjc1OTYz&docCategory=Notifications&type=open
1-13	2022年 6月1日	取締役就任時のセキュリティクリアランスの添付および Form DIR-2、DIR-3 の改訂	企業省は、2014 年会社（取締役の任命と資格）規則（Companies (Appointment and Qualification of Directors) Rules, 2014）を改正し、これまで取締役就任の際に提出が義務付けられていた同意書（Form DIR-2）に関して、インドと陸上国境を接している国の国民が取締役に就任する場合、内務省（Ministry of Home Affairs）から取得したセキュリティクリアランスを同書面に添付しなければならない旨を定めた。また、セキュリティクリアランスがない場合には、DIN（Director Identification Number：取締役識別番号）が付与されないこととした。	Companies (Appointment and Qualification of Directors) Amendment Rules, 2022.	https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=1QPpa%252Fckqk4ob6rHXFQrVew%253D%253D&type=open
1-14	2022年 6月9日	2022 年会社（会社登記簿からの社名削除）規則の改正	企業省は、Form STK-1、STK-5、STK-5A の書式を変更することとした。また、2022 年会社（会社登記簿からの社名削除）改正規則（Companies (Removal of Names of Companies from the Register of Companies) Amendment Rules, 2022）の施行前に行われた Form STK-2 による再申請は、当該様式による再申請の最大回数には含まれないこととされた。	The Companies (Removal of Names of Companies from the Register of Companies)	https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=JkKchIdTtvq3RDH8WYFBuw%253D%253D&type=open

				Amendment Rules, 2022	
1-15	2022年 6月10日	独立取締役の候補者データバンクに再登録するための手続きの導入	企業省は、2014年会社（取締役の任命と資格）規則を改正し、独立取締役（independent director）の候補者が登録されたデータバンクから氏名が削除された者の再登録に関して定めることとした。従前は新たに申請する必要があったところ、本通達によって、1,000 ルピーの支払いおよび自己評価能力テストの合格等の一定の要件の下で、データバンクへの再登録を許可することとした。	Companies (Appointment and Qualification of Directors) Second Amendment, Rules,2022	https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=wYSGjgnF6yGnx2KJbnw8aA%253D%253D&type=open
1-16	2022年 6月17日	国家財務報告局規則違反に対する罰則規定の改正	企業省は、本通達により、2018年国家財務報告局規則（National Finance Reporting Authority Rules, 2018）13条を改正し、同規則に違反した場合には、5,000 ルピー以下の罰金、および違反が継続する場合には1日あたり500ルピー以下の罰金を科すこととした。	National Financial Authority (Amendment) Rules, 2022	https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=FH8Uc%252Ftw3Xh5ycVpKT1KfA%253D%253D&type=open
1-17	2022年 6月29日	年次報告書の提出期限徒過後の追加手数料の緩和	企業省は、2021-22会計年度の年次報告書（e-Form11）の提出期限を徒過したLLPについて、2022年7月15日まで、追加手数料なく提出できることとした。	General Circular No.07/2022	https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=rT7hrukSltvwQIDpexeJfQ%253D%253D&type=open

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
2. FEMA And Banking Laws					
2-1	2022年 3月23日	商業銀行の投資ポートフォリオの分類、評価、運用に関する Master Direction の改正	インド準備銀行（RBI）は、Master Directions を改正し、カテゴリーI AIF（オルタナティブ投資ファンド。以下「AIF」という。）およびカテゴリーII AIFは、ベンチャーキャピタルファンドへの投資と同様、いわゆるプルデンシャル規制による取り扱い（prudential treatment）に服することとした。その一環として、同カテゴリーAIFが含まれるポートフォリオは、今後、週次で時価評価されるなどの措置が講じられることとなった。	Circular RBI/2021-22/185 by the Reserve Bank of India	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12258&Mode=0

2-2	2022年 3月31日	適格金融取引における相対ネットティングに関する Prudential Guideline の改正	RBI は、1934 年インド準備銀行法 (Reserve Bank of India Act, 1934) で規定されている「derivatives」、「repo」、「reverse repo」を適格金融取引 (Qualified Financial Contracts) に新たに指定することとした。	Circular RBI/DOR/2021-22/189 by the Reserve Bank of India	https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/BILATERALNETTING9E666F30F72D4EC3B669762511D18636.PDF
2-3	2022年 3月31日	2021 年商業銀行の投資ポートフォリオ (Classification, Valuation and Operation of Investment Portfolio of Commercial Banks (Directions), 2021) の改正	RBI は、2021 年商業銀行の投資ポートフォリオ (Classification, Valuation and Operation of Investment Portfolio of Commercial Banks (Directions), 2021) 9 項を改定し、インド政府から引き受けた特別債への投資に関して、当該証券の公正価値・時価の算定方法等について規定した。	Circular RBI/DOR/2021-22/191 by the Reserve Bank of India	https://rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12264&Mode=0
2-4	2022年 4月7日	デジタル金融機関 (Digital Banking Units) 設営に向けたガイドラインの公表	RBI は、2022-23 年度連邦予算の発表に伴い、インド銀行協会 (Indian Banks' Association) 代表者を含む RBI のワーキンググループの勧奨のもと、商業銀行によるデジタル金融機関設営のためのガイドラインを公表することとした。	RBI/2022-23/19	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12285&Mode=0
2-5	2022年 4月11日	NBFC におけるコンプライアンス機能および最高コンプライアンス責任者 (Chief Compliance Officer) に関する基準の策定	RBI は、上層 (Upper Layer) および中層 (Middle Layer) に分類されるノンバンク金融会社 (Non-Banking Financial Company。以下、「NBFC」という。) に関して、取締役会承認に基づくコンプライアンス・ポリシーの導入や最高コンプライアンス責任者の任命、同人をトップとするコンプライアンス部門 (Compliance Department) の設置、コンプライアンス機能 (Compliance Function) の導入を義務付けるなどとした。	RBI/2022-23/24	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12290&Mode=0

2-6	2022年 4月12日	非債務証券に関する外資規制の改正	RBI は、2019 年外国為替管理（非債務証券）規則（Foreign Exchange Management (Nondebt Instruments) Rules, 2019) を改正し、スタートアップにおける転換社債の期間を 5 年から 10 年に延長し、株式による従業員給付制度（Share-based Employee Benefit）の新たな導入等について規定した。	Foreign Exchange Management (Non-debt Instruments) (Amendment) Rules, 2022	https://egazette.nic.in/WriteReadData/2022/235070.pdf
2-7	2022年 4月19日	NBFC における新たな開示制度の導入	RBI は、NBFC による現行のプルデンシャル規制にかかるガイドラインの内容に加え、上層（Upper Layer）・中層（Middle Layer）・下層（Lower Layer）の各 NBFC の分類に応じて、財務諸表における新たな開示事項を追加することとした。	RBI/2022-23/26	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12292&Mode=0
2-8	2022年 4月19日	NBFC における貸付けおよび前渡金の取り扱いに関するガイドラインの公表	RBI は、NBFC における、取締役やその近親者、2013 年会社法 178 条等に定義されるシニア・オフィサー等への貸付けないし前渡金の付与に関して、取締役会での承認や報告の要否等、その取り扱いに関するガイドラインを公表することとした。	RBI/2022-23/29	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12294&Mode=0
2-9	2022年 4月19日	外国間接投資家による債券投資やクレジット・デフォルト・スワップ取引の制限	RBI は、2022-23 会計年度における連邦政府債や州政府債への外国間接投資の上限額を設定し、公表することとした。	RBI/2022-23/28	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12295&Mode=0
2-10	2022年 4月19日	上層に分類される NBFC における資本構成規制	RBI は、NBFC における、いわゆる規模ベースでの自己資本比率規制（Scale-Based Regulation）の内容として、上層（Upper Layer）に分類される NBFC は、全リスク資産に占める不通株式等 Tier 1 の割合を 9%以上維持しなければならないこととした。	RBI/2022-23/30	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12296&Mode=0

2-11	2022年 4月19日	州協同組合銀行及び地域協同組合銀行における株式・債券の発行および規制に関する規定の新設	RBI は、2020 年銀行規制（改正）法（The Banking Regulation (Amendment) Act, 2020）における、州協同組合銀行（State Cooperative Bank）および地域協同組合銀行（District Central Cooperative Bank）の取り扱いについて、資本金の増強を目的として、地域住民への株式発行や各種優先株式設計を可能とするほか、一定の場合に株式の払い戻しが認められる等の新たな取り扱いを認めることとした。	RBI/2022-23/31	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12297&Mode=0
2-12	2022年 4月19日	上層に分類されるNBFCにおける大口エクスポージャー規制	RBI は、NBFC における、いわゆる規模ベースでの自己資本比率規制（Scale-Based Regulation）の内容として、上層（Upper Layer）に分類されるNBFCに対し、大口エクスポージャー規制として一定範囲に属する債務者への信用供与枠を設定することとした。	RBI/2022-23/32	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12298&Mode=0
2-13	2022年 4月21日	一定の借主における取引主体識別子の取得の義務化	RBI は、都市協同組合銀行（Urban Cooperative Bank）およびNBFCに対して、取引主体識別子（Legal Entity Identifier）の取得を義務付け、同取得を怠った場合、新規信用供与や現存する信用供与の更新・拡張を認めないこととした。	RBI/2022-23/34	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12301&Mode=0
2-14	2022年 4月27日	NBFCにおける経営幹部およびシニア・マネジメントに対する報酬規制の一部具体化	RBI は、NBFC における、いわゆる規模ベースでの自己資本比率規制（Scale-Based Regulation）の内容として、NBFC の経営幹部（Key Management Personnel）およびシニア・マネジメント（Senior Management）に対する報酬規制を一部具体化し、取締役会内での指名報酬委員会の組成や報酬支払いに関する社内ポリシーの作成を義務付けることとした。	RBI/2022-23/36	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12303&Mode=0
2-15	2022年 5月2日	NBFC への預金可能な信用格付の設定	RBI は、NBFC へ預金可能となる投資適格信用格付について、SEBI に登録された信用格付機関のいずれかにおいて BBB 以上と評価されたものに限定できるよう設定することとした。	RBI/2022-23/37	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12304&Mode=0

2-16	2022年 5月13日	商業銀行からNBFCへの融資または小規模金融銀行からマイクロファイナンス機関等への融資に関する限度額の設定	RBIは、NBFC（住宅金融会社を含む）に対する商業銀行からの融資について、個々の銀行の優先分野貸付の総額の5%を上限とすることとした。また、RBI認可にかかる自主規制機関（Self-Regulatory Organisation）に属するマイクロファイナンス機関（Non-Banking Financial Company – Micro Finance Institution）に対する小規模金融銀行(Small Finance Bank)からの融資について、個々の銀行の優先分野貸付の総額の10%を上限とすることとした。	RBI/2022-23/50	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12317&Mode=0
2-17	2022年 5月19日	中小零細企業におけるUdyam Registration Certificate取得申請	RBIは、2020年7月2日付RBI通達（RBI/2020-21/10）において、中小零細企業の新定義が導入されたことに伴い、全ての中小零細企業は、中小零細企業省のオンラインシステムにおいてUdyam Registration Certificateの取得が必要となる場所、同申請において必要となるEntrepreneurs Memorandum (EM) Part II およびUdyog Aadhaar Memorandum (UAM)について、2020年6月30日までに発行されたものの有効期間について、さらに2022年6月30日まで延長することとした。	RBI/2022-23/52	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12319&Mode=0
2-18	2022年 5月25日	認定宝石商における金（ゴールド）の輸入にかかる外貨管理上の手続きに関する指令	RBIは、AD銀行等に対して、本通達を通じて、インド居住の認定宝石商が所定の国際金融サービス機関等を通じて金を輸入する際の手続きについて明確にするよう求めることとした。	RBI/2022-2023/57	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12324&Mode=0
2-19	2022年 6月1日	非中央清算デリバティブへの証拠金規制導入等に関する指令の発表	RBIは、本指令において、非中央清算デリバティブ（non-centrally cleared derivatives）の変動証拠金の授受等に関する、いわゆる証拠金規制を新たに導入したことを発表した。	RBI/2022-23/93	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12328&Mode=0
2-20	2022年 6月6日	上層ノンバンク金融会社の標準資産の引当金に関するガイドラインの策定	RBIは、上層（Upper Layer）として分類されたノンバンク金融会社が保有する資産ごとの個別の引当金に関するガイドラインを策定することとした。	RBI/2022-23/61	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12329&Mode=0

2-21	2022年 6月8日	個人の住宅ローンに関する貸付限度額の引上げ	本通達により、都市協同組合銀行が一定の個人向け住宅ローンの貸付限度額が従前の2倍に引き上げられた。	RBI/2022-23/68	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12336&Mode=0
2-22	2022年 6月8日	商業用不動産のうち住宅用物件に関する貸付限度額の引き上げ	本通達により、地方協同組合銀行が商業不動産のうち住宅用物件に関して行うローンに関して、貸付限度額が従前の2.5倍に引き上げられた。	RBI/2022-23/67	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12335&Mode=0
2-23	2022年 6月8日	1949年銀行規制法23条における日常的金融サービスに関する規制緩和	RBIは、1949年銀行規制法 (Banking Regulation Act, 1949) 23条に関する通達を発行し、都市協力銀行が顧客に対し預金口座の販売等の日常的金融サービス (doorstep banking service) の提供について、従前 RBI の事前承認が必要とされていたところを、財政的に健全で適切に管理されたと認められる都市協力銀行 (financially sound and well managed Urban Co-operative Bank) については、随意に行えることとした。	RBI/2022-23/66	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12334&Mode=0
2-24	2022年 6月9日	1999年外国為替管理法に基づく一部の申告の廃止	RBIは、1999年外国為替管理法 (Foreign Exchange Management Act, 1999) に基づき2022年2月18日付けのA.P. (DIR シリーズ) 通達第26号において必要とされていた「非居住者から取得および実行された保証の詳細」に関する申告に関して、RBIは2022年6月をもって廃止することとした。	RBI/2022-23/69	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12337&Mode=0
2-25	2022年 6月14日	政府所有企業への銀行融資における管理状況に関するレポートの義務化	従前、銀行が政府所有企業のインフラ・住宅プロジェクトに対して貸付けを行う際に、貸付先である政府所有企業の事業の実現可能性、収入源の確実性等の調査を十分に行ってこなかったことが問題視されていたところ、RBIは、銀行に対して本件通達の発行から3カ月以内に、各銀行が過去の通達に定めてある貸付先の情報の調査等を定めた規定への遵守状況に関する包括的な報告書を取締役会に提出するよう定めることとした。	RBI/2022-23/71	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12339&Mode=0
2-26	2022年 6月16日	一定額の定期的取引等における電子決済の認証手続の要求を緩和	RBIは、過去の通達において規定された電子決済に関するフレームワークにおいて要求されている追加要素認証 (Additional Factor Authentication) が要求される定期的取引等につき、追加要素認証が免除となる対象を、従前の1取引あたり取引額5,000ルピーから1万5,000ルピーに引き上げることとした。	RBI/2022-23/73	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12341&Mode=0

2-27	2022年 6月21日	クレジットカードおよびデビットカードの発行および行動指示に関する RBI 指令の一部条項の施行日を延期	RBI は、2022年4月21日付指令「クレジットカードおよびデビットカードの発行および行動指示 (Master Direction – Credit Card and Debit Card – Issuance and Conduct Directions, 2022)」について、カード発行体による一定のワンタイムパスの導入等に関する一部の条項について施行日を 2022年10月1日に延期することとした。	RBI/2022-23/74	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12342&Mode=0
2-28	2022年 6月24日	クレジットカードおよびデビットカードに関するデータの保存に関する規制の施行日の延期	RBI は、2022年1月1日以降、カード発行者およびカードネットワーク以外のカード取引および支払チェーンにおける当事者における、カード情報の非保持および過去に保持・保存したカード情報を削除することとしていた。しかし、Card on file と呼ばれるトークナイゼーション技術の普及が完全ではないこと等に鑑みて、規定の施行日を 2022年9月30日に延期することとした。	RBI/2022-23/77	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12345&Mode=0

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
3. SEBI 関連規制					
3-1	2022年 3月23日	AIF のスポンサーおよびマネージャーの支配権変更に係る承認プロセスの改正	インド証券取引委員会 (Security Exchange Board of India。以下「SEBI」という。) は、AIF のスポンサーおよびマネージャーの支配権の変更に関する承認プロセスを改訂し、会社法審判所 (National Company Law Tribunal) に承認申請を求める前に SEBI に書類提出等を求めることとした。	Circular No.: SEBI/HO/IMD-1/DF9/CIR/2022/032 by the Securities and Exchange Board of India.	getdocument (sebi.gov.in)

3-2	2022年 4月4日	有価証券の譲渡、 決済、および質権 設定時に関する 「Demat Debit and Pledge Instruction」の 公表	SEBI は、顧客が株式ブローカー、預託機関参加者に交付する委任状（Power of Attorney (PoA)）の悪用を避けるため、同委任状を利用した証券取引所での譲渡、決済、質権の設定等一定の取引については、「Demat Debit and Pledge Instruction (DDPI)」を用いることとし、同書面の書式を公表した。	SEBI/HO/MIRS D/DoP/P/CIR/20 22/4	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/apr-2022/execution-of-demat-debit-and-pledge-instruction-ddpi-for-transfer-of-securities-towards-deliveries-settlement-obligations-and-pledging-re-pledging-of-securities_57546.html
3-3	2022年 4月5日	株式等の公募債の 申し込みにおける UPI 利用限度額の 引き上げ	SEBI は、個人投資家が行う 50 万ルピーまでの公募債への申し込みは、統合決済インターフェース（Unified Payment Interface。以下、「UPI」という。）を用いることとし、株式ブローカー、預託機関参加者、登録・振替機関等に提出する申請書に UPI の ID 情報の記載を求めることとした。	SEBI/HO/CFD/ DIL2/CIR/P/202 2/45	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/apr-2022/revision-of-upi-limits-in-public-issue-of-equity-shares-and-convertibles_57589.html
3-4	2022年 4月6日	2011年 KYC 登録 機関規則の改正	SEBI は、顧客確認（Know Your client。以下、「KYC」という。）登録機関に対する追加ガイドラインを公表し、引き続き KYC 登録機関が証券市場における KYC 情報の保管、利用等に関する責任を負うことを明らかにするとともに、必要に応じて SEBI 等の法定機関等に KYC 情報の提出を求めることとした。	SEBI/HO/MIRS D/DoP/P/CIR/20 22/46	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/apr-2022/guidelines-in-pursuance-of-amendment-to-sebi-kyc-registration-agency-kra-regulations-2011_57676.html
3-5	2022年 4月11日	2021年 SEBI （非転換型証券の 発行および上場） 規則の改正	SEBI は、2021年 SEBI（非転換型証券の発行および上場）規則（SEBI (Issue and Listing of Non-Convertible Securities) Regulations, 2021）を改正し、上場企業に対して債務証券が、額面以上の価格で担保されていることを確認するとともに、社債受託者によるデューディリジェンス証明書の提出などを求めることとした。	SEBI (Issue and Listing of Non- Convertible Securities) (Amendment) Regulations, 2022	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/apr-2022/sebi-issue-and-listing-of-non-convertible-securities-amendment-regulations-2022_57986.html
3-6	2022年 4月11日	2022年 SEBI （上場義務および 開示要件）規則の 改正	SEBI は、2015年 SEBI（上場義務および開示要件）規則（SEBI (Listing Obligations and Disclosure Requirements) Regulations, 2015）および1993年 SEBI（社債受託者）規則（SEBI (Debenture Trustees) Regulations, 1993）における「security cover」に關す	SEBI (Listing Obligations and Disclosure	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/apr-2022/sebi-listing-obligations-and-disclosure-requirements-

			る枠組みおよび用語の統一を図るため、これまで「asset cover」と表記されていた箇所について「security cover」に統一することとした。	Requirements) (Third Amendment) Regulations, 2022	third-amendment-regulations-2022-57988.html
3-7	2022年 4月11日	2022年 SEBI (社債受託者)		SEBI (Debenture Trustees) (Amendment) Regulations, 2022	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/apr-2022/sebi-debenture-trustees-amendment-regulations-2022-57987.html
3-8	2022年 4月11日	電子金受領書セグメントにおけるリスクマネジメントの枠組みの規律	SEBI は、認証証券取引所における電子金受領書 (Electronic Gold Receipts) セグメントに適用されるリスク管理の枠組みを付属書 A において規律し、清算機関に預け入れる当座資産の要件等を定めることとした。	Comprehensive Risk Management Framework for Electronic Gold Receipts (EGR) segment	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/apr-2022/comprehensive-risk-management-framework-for-electronic-gold-receipts-egr-segment-57925.html
3-9	2022年 4月13日	非転換型証券、証券化債務証券等に係る運用通達の公表	SEBI は、2021年 SEBI (非転換型証券の発行および上場) 規則の通達に伴い廃止された 2008年 SEBI (債券の発行および上場) 規則 (SEBI (Issue and Listing of Debt Securities) Regulations, 2008)、2013年 SEBI (償還請求権付き非転換型優先株式の発行および上場) 規則 (SEBI (Issue and Listing of Non-Convertible Redeemable Preference Shares) Regulations, 2013) に関連する通達を統合するため、運用通達を公表した。本運用通達には、非転換型証券、証券化債務証券、証券受領書、地方債証券、コマーシャルペーパー、上場に関する規律が規定されている。	SEBI/HO/DDHS /P/CIR/2021/613	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/apr-2022/updated-operational-circular-for-issue-and-listing-of-non-convertible-securities-securitised-debt-instruments-security-receipts-municipal-debt-securities-and-commercial-paper-modifications-in-chapter-58060.html
3-10	2022年 4月25日	2022年 SEBI (上場義務および開示要件) 規則の改正	SEBI は、2015年 SEBI (上場義務および開示要件) 規則に規定される有価証券の譲渡に関する手続きについて、有価証券の相続においても求めることとした。	Securities and Exchange Board of India (Listing Obligations and Disclosure Requirements) (Fourth	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/apr-2022/securities-and-exchange-board-of-india-listing-obligations-and-disclosure-requirements-fourth-amendment-

				Amendment) Regulations, 2022	regulations- 2022 58408.html
3-11	2022年 4月25日	2022年 SEBI (カストディアン ン) 規則の改正	SEBI は、2022年 SEBI (カストディアン) 修正規則 (SEBI (Custodian) (Amendment) Regulations, 2022) の施行日に登録証明書を保有するカストディアン (証券保管機関) について、投資信託が保有する銀または銀関連商品に関して保管サービスを提供することができることとした。	Securities and Exchange Board of India (Custodian) (Amendment) Regulations, 2022	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/apr-2022/securities-and-exchange-board-of-india-custodian-amendment-regulations-2022 58498.html
3-12	2022年 4月27日	2022年 SEBI (資本の発行およ び開示要件) 規則 の施行日の延長	SEBI は、2022年 SEBI (資本の発行および開示要件) 規則の公募債に関する規定について施行日について、1,000 億ルピー (INR 10,000 crore) 未満の公募債は 2022年 4月 1日、1,000 億ルピー以上の公募債は 2022年 7月 1日とすることとした。	Securities and Exchange Board of India (Issue of Capital and Disclosure Requirements) (Second Amendment) Regulations, 2022	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/apr-2022/securities-and-exchange-board-of-india-issue-of-capital-and-disclosure-requirements-second-amendment-regulations-2022 58496.html

3-13	2022年 4月29日	「外国ポートフォリオ投資家、指定預託機関参加者、適格外国人投資家の運用ガイドライン」の改正	SEBI は、「外国ポートフォリオ投資家、指定預託機関参加者、適格外国人投資家の運用ガイドライン」を改正した。本通達により、指定預託参加者は SEBI が発行する登録番号が記載された登録証明書を提供する義務を有する旨を明らかにした。	SEBI/HO/IMD/FPI&C/CIR/P/2022/57	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/apr-2022/modification-in-the-operational-guidelines-for-foreign-portfolio-investors-designated-depository-participants-and-eligible-foreign-investors-sebi-to-generate-fpi-registration-number-and-both-the-de-58587.html
3-14	2022年 5月10日	InvIT のオファの際の申請料の改訂	SEBI は、インフラ投資信託 (Infrastructure investment trusts。以下、「InvIT」という。) に対し、私募 InvIT の場合は、初めてのオファの場合は 0.1%、ライツイシューの場合は 0.05% の申請料の支払いを求めることとした。	Securities and Exchange Board of India (Infrastructure Investment Trusts) (Amendment) Regulations, 2022	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/may-2022/securities-and-exchange-board-of-india-infrastructure-investment-trusts-amendment-regulations-2022-58820.html
3-15	2022年 5月10日	1999年 SEBI (集団投資スキーム) 規則の改正	SEBI は、1999年 SEBI (集団投資スキーム) 規則 (SEBI (Collective Investment Schemes) Regulations, 1999) を改正し、集団投資運用会社 (Collective Investment Management Company) の議決権に関する規定を新たに創設することとした。	Securities and Exchange Board of India (Collective Investment Schemes) (Amendment) Regulations, 2022	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/may-2022/securities-and-exchange-board-of-india-collective-investment-schemes-amendment-regulations-2022-58854.html

3-16	2022年 5月13日	GIFT IFSCにおいて証券会社および清算機関が完全子会社、ジョイントベンチャー等を設立する際のガイドラインを公表	SEBI は、グジャラート州国際金融テックシティ（Gujarat International Finance Tec-City. GIFT）の国際金融サービスセンター（International Finance Service Center. IFSC）において、証券会社および清算会社が完全子会社、ジョイントベンチャー等を設立する際のガイドラインを公表するとともに、併せて通関証（No Objection Certification）の取得に係る申請書の書式等を公表した。	SEBI/HO/MIRSD/DoR/P/CIR/2022/61	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2022/guidelines-for-seeking-noc-by-stock-brokers-clearing-members-for-setting-up-wholly-owned-subsidiaries-step-down-subsidiaries-joint-ventures-in-gift-ifsc_58918.html
3-17	2022年 5月19日	ライツイシューに関する取引の合理化	SEBI は、2020年1月22日付通達（SEBI/HO/CFD/DIL2/CIR/P/2020/13）を改正し、証券取引所における株式の取引は発行日に開始することとし、ライツイシューの期間終了日の少なくとも3日前に終了するよう定めた。	SEBI/HO/CFD/SEP/CIR/P/2022/66	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2022/streamlining-the-process-of-rights-issue_59023.html
3-18	2022年 5月19日	有価証券カバー証明書フォーマット改訂、社債受託者によるモニタリング等の規定	SEBI は、有価証券カバー証明書（Security Cover Certificate）のフォーマットを改訂するとともに、社債受託者に対する情報開示および回収費用基金のモニタリング等の義務を定めることとした。	SEBI/HO/MIRSD/MIRSD_CRA/DT/CIR/P/2022/6	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2022/revise-format-of-security-cover-certificate-monitoring-and-revision-in-timelines_59051.html
3-19	2022年 5月23日	パッシブファンドに関する枠組みの規律	SEBI は、上場投資信託（Exchange Traded Funds. 以下、「ETF」という。）およびインデックスファンドに関する枠組みを定め、公表した。特定のセクターにおける ETF やインデックスファンドのエクスポーチャーが NAV（総資産総額）の25%とする旨の制限等を定めている。	SEBI/HO/IMD/DOF2/P/CIR/2022/69	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2022/circular-on-development-of-passive-funds_59098.html
3-20	2022年 5月30日	株式および転換社債の公募増資における ASBA 申請処理に関する規律	SEBI は、株式割当てまで払込代金が投資家から引き落とされない仕組み（Application Supported by Blocked Amount. 以下、「ASBA」という。）申請について、全ての市場仲介機関および市場インフラに対して、3 カ月以内に手続きするよう定めることとした。	SEBI/HO/CFD/DIL2/P/CIR/2022/75	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2022/processing-of-asba-applications-in-public-issue-of-equity-shares-and-convertibles_59338.html
3-21	2022年 6月2日	ポートフォリオマネージャーの支配権変更に関する事	SEBI は、本通達により、ポートフォリオマネージャーの支配権変更の承認プロセスを合理化するため、オンライン申請やその期限等を定めることとした。	SEBI/HO/IMD-I/DOF1/P/CIR/2022/77	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/procedure-for-seeking-prior-approval-for-change

		前承認手続きの策定			in-control-of-portfolio-managers_59504.html
3-22	2022年 6月3日	REITs および InvITs インフラ投資信託の年次投資主総会のビデオ会議等による実施の許可	SEBI は、不動産投資信託 (Real Estate Investment Trusts。以下、「REITs」という。) および InvITs の年次投資主総会について、2022年12月31日までの間、ビデオ会議その他の音声と映像を用いた方法により開催することを許可することとした。	SEBI/HO/DDHS/DDHS_Div2/P/CIR/2022/079	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/extension-of-facility-for-conducting-annual-meeting-and-other-meetings-of-unitholders-of-reits-and-invits-through-video-conferencing-vc-or-through-other-audio-visual-means-oavm_59534.html
3-23	2022年 6月20日	証券取引所の管理する Demat 口座の名づけおよびタグ付け	SEBI は、証券取引所の管理するすべての Demat 口座について、2022年6月30日までに、適切なタグ付けを行うよう義務付けることとした。さらに、2022年8月1日以降は、タグのない Demat アカウントを介して、負債証券の取引を行うことはできない等を定めた。	SEBI/HO/MIRSD/MIRSD_DP/PIE A/P/CIR/2022/83	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/naming-tagging-of-demat-accounts-maintained-by-stock-brokers_59830.html
3-24	2022年 6月21日	外国ポートフォリオ投資家、指定預託機関参加者および適格外国投資家のための運用ガイドラインを改訂	SEBI は、「外国ポートフォリオ投資家、指定預託機関参加者および適格外国投資家のための運用ガイドライン (Operational Guidelines for Foreign Portfolio Investors, Designated Depository Participants and Eligible Foreign Investors)」を改訂し、各種手数料の支払いを国際送金で実行する際に用いる銀行口座を指定することとした。	SEBI/HO/IMD/FPI&C/CIR/P/2022/84	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/modification-in-the-operational-guidelines-for-foreign-portfolio-investors-designated-depository-participants-and-eligible-foreign-investors-bank-account-details-to-which-the-payment-is-to-be-done_59884.html
3-25	2022年 6月24日	InvITs および REITs における UPI の導入	SEBI は、本通達により、UPI の導入に係る証券取引所や預託機関、仲介業者等の義務等について定めることとした。本通達には、個人投資家が InvITs または REITs の公募増資に申し込む際、50万ルピーを上限として、UPI を通じて資金をブロックできるオプションが提供されることも明記されている。	SEBI/HO/DDHS/DDHS_Div3/P/CIR/2022/086 SEBI/HO/DDHS/DDHS_Div3/P/CIR/2022/085	InvITs に関する通達 https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/introduction-of-unified-payments-interface-upi-mechanism-for

					infrastructure-investment-trusts-invits- 60072.html REITsに関する通達 https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/introduction-of-unified-payments-interface-api-mechanism-for-real-estate-investment-trusts-reits_60070.html
3-26	2022年 6月24日	私募 InvIT の割当と上場に係る期間の短縮	SEBI は、私募 InvIT の発行終了後のユニットの割当と上場に係る期間を短縮することとし、これまで割当から 30 営業日以内と定められていた私募ユニットの期間を、6 営業日に短縮する等の定めを行った。	SEBI/HO/DDHS/ DDHS_Div3/P/ CIR/2022/087	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/reduction-of-timelines-for-listing-of-units-of-privately-placed-infrastructure-investment-trust-invite_60089.html
3-27	2022年 6月24日	2011年 SEBI KYC 登録機関の追加ガイドラインの施行日の延期	SEBI は、2022年4月6日付通達 (SEBI/HO/MIRSD/DOP/P/ CIR/2022/46) により、KYC 登録機関に関するガイドラインを策定していたところ、その施行期日の一部につき延期することとした。具体的には、Aadhaar を公的証明文書として利用する既存顧客の KYC 記録の有効化を 2022年8月1日から 180 日以内と定めることとした。	SEBI/HO/MIRSD/DoP/P/CIR/2022/89	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/implementation-of-circular-on-guidelines-in-pursuance-of-amendment-to-sebi-kyc-know-your-client-registration-agency-kra-regulations-2011-60099.html
3-28	2022年 6月24日	2012年 SEBI AIF 規則の改正	SEBI は、証券市場の適格投資家の枠組み導入に伴い、2012年 SEBI AIF 規則 (SEBI (Alternative Investment Funds) Regulations, 2012) について、適格投資家向けラージバリューファンドに対する規制要件の緩和等の改正を行うこととした。	SEBI/HO/AFD/ RAC/CIR/2022/088	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/guidelines-for-large-value-fund-for-accredited-investors-under-sebi-alternative-investment-funds-regulations-2012-and-requirement-of-compliance-officer-for

					managers-of-all-aifs_60104.html
3-29	2022年 6月24日	有価証券の譲渡、 決済、および質権 設定時に関する 「Demat Debit and Pledge Instruction」の 施行日の延長	SEBIは、2022年4月4日付通達（SEBI/HO/MIRSD/DoP/P/CIR/2022/44）で公表した「Demat Debit and Pledge Instruction (DDPI)」について、その施行日を2022年9月1日まで延長することとした。	SEBI/HO/MIRSD/DoP/P/CIR/2022/91	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/implementation-of-circular-on-execution-of-demat-debit-and-pledge-instruction-ddpi-for-transfer-of-securities-towards-deliveries-settlement-obligations-and-pledging-re-pledging-of-securities-_60403.html
3-30	2022年 6月30日	特定の有価証券の 株主形態や持株比 率の開示に関する 通達の修正	SEBIは、2015年11月30日付通達（CIR/CFD/CMD/13/2015）を修正し、認証証券取引所、認証預託機関および上場会社に対して、特定の有価証券の株主形態や持株比率の開示に関する開示の要件や開示方法等について定めることとした。	SEBI/HO/CFD/PoD1/P/CIR/2022/92	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jun-2022/disclosure-of-holding-of-specified-securities-and-holding-of-specified-securities-in-dematerialized-form_60459.html

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
4. Labour Laws					
4-1	2022年6月16日	ウラン産業を1947年産業紛争法における公益事業に分類する期間の延長	労働雇用省（Ministry of Labour and Employment）は、1947年産業紛争法（Industrial Dispute Act, 1947）2条n項(vi)但書によって付与された権限に基づき、2022年6月19日から、さらに6カ月間、同法別表1第19号に規定のウラン産業に従事する役務につき、公益企業のサービスとみなすものとした。	S.O. 2756(E)	https://lexcomply.com/rsjadmin/news/202206204444Notf%20S.O.%202756(E)-Declares%20the%20services%20engaged%20in%20the%20Uranium%20Industry%20to%20be%20a%20public%20utility%20service%20for%206%20months.pdf
4-2	2022年6月16日	防衛施設産業を1947年産業紛争法における公益企業のサービスに分類	労働雇用省は、2022年6月24日から6カ月間、1947年産業紛争法2条n項(vi)但書によって付与された権限に基づき、同法別表1第8号に規定の防衛施設産業に従事する役務につき、公益企業のサービスに分類することとした。	S.O. 2757(E)	https://lexcomply.com/rsjadmin/news/202206201645Notf%20S.O.%202757(E)-%20Declares%20services%20engaged%20in%20industry%20of%20defence%20estts%20to%20be%20a%20public%20utility%20for%20a%20period%20of%206%20months.pdf

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
5. Consumer Affairs					
5-1	2022年 6月9日	消費者局による誤認広告の防止等に関するガイドラインの公表	中央消費者保護局（Central Consumer Protection Authority。以下「CCPA」という。）は、「2022年誤認広告の防止および誤認広告の保証のためのガイドライン（Guidelines for Prevention of Misleading Advertisements and Endorsements for Misleading Advertisements, 2022）」を公表し、有効な広告、誇大広告、子供向け広告等の条件を定めるとともに代理広告を禁止することとした。同ガイドラインは製造業者等に課せられる義務や広告の開示方法について記載している。	Guidelines for Prevention of Misleading Advertisements and Endorsements for Misleading Advertisements, 2022	https://consumeraffairs.nic.in/sites/default/files/file-uploads/latestnews/CCPA%20Notification.pdf
5-2	2022年 6月13日	主要なEコマースの食品事業者に対する苦情処理メカニズムの策定等	消費者局は、Eコマース食品事業者に対し、15日以内に消費者の苦情を処理するメカニズムを改善するための案の提出を指示し、また、配送料、包装料、税金、等の明細表示による透明化、消費者自身の承認による店舗側への消費者情報の共有について指示した。	Press Release dated 13 th June, 2022.	https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1833570

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
6. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016					
6-1	2022年 3月29日	2020年IBBI倒産専門家機関に登録された評価人組織による教育コースのオンライン提供および継続的な専門教育ガイドラインの有効期限の延長	インド破産倒産委員会（Insolvency and Bankruptcy Board of India。以下「IBBI」という。）は、本通達により、2020年IBBI倒産専門家機関に登録された評価人組織による教育コースのオンライン提供および継続的な専門教育ガイドラインの有効期限を、2022年9月30日まで延長することとした。	Notification dated March 29, 2022 by the IBBI.	https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/a3928106022cce5ea0abce2ce87ea7487.pdf
6-2	2022年 4月5日	2017年IBBI任意清算手続規則の改正	IBBIは、2017年IBBI（任意清算手続）規則（Insolvency and Bankruptcy Board of India (Voluntary Liquidation Process) Regulations, 2017）を改正し、任意清算手続の各段階における期限を短縮等することとした。	Insolvency and Bankruptcy	https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/08722b7

				Board of India (Voluntary Liquidation Process) (Amendment) Regulations, 2022.	5c35b6fbbd5a38299a2284e6a.pdf
6-3	2022年 5月8日	2019年IBBI清算 手続改正規則の適 用に関する2019 年8月26日付通達 の撤回	IBBIは、本通達により、2016年IBBI清算手続規則（Insolvency and Bankruptcy Board of India (Liquidation Process) Regulations, 2016）を改正し、同規則2A条（清算費用の支払い）、21A条（担保権の消滅）、31A条（利害関係者の協議委員会）および44条（清算手続の完了のための期限の短縮）等の条項の改正または挿入について、2019年6月25日以降に開始した清算手続きにのみ適用することとした。	IBBI/PR/2022/2 0	https://ibbi.gov.in/uploads/press/b57bb68d6cc2d063cf4424c16db66f8a.pdf
6-4	2022年 5月23日	IBBIが過去に発行 した通達の撤回	IBBIは、過去に発行した通達のうち、現在の2016年IBBI倒産専門家規則（IBBI (Insolvency Resolution Process for Corporate Persons) Regulations, 2016）または2016年IBBI法人倒産処理手続規則（IBBI (Insolvency Professionals) Regulations, 2016）に既に規定されている事項と重複するものを撤回することとした。撤回する通達は、本通達の別表に記載されている。	IBBI/CIRP/3/20 22	https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/e2f51931db6d2895b10df3d69021f8ae.pdf
6-5	2022年 6月1日	2017年IBBIリサ ーチアソシエイト 及びコンサルタント 規則の改正	IBBIは、2017年IBBIリサーチアソシエイトおよびコンサルタント規則（IBBI (Engagement of Research Associates and Consultants) Regulations）5条、8条およびスケジュールIIを改正し、リサーチアソシエイトおよびコンサルタントへの報酬額および任期に関する規定を改正することとした。また、委員長がこれらの報酬の総額および任期を改正できることとした。	Insolvency and Bankruptcy Board of India (Engagement of Research Associates and Consultants) (Amendment) Regulations, 2022	https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/8767b1ec6da2b5431cbb6843ef1e44bd.pdf
6-6	2022年 6月8日	倒産専門家の任命 に関する一連の新 たなガイドライン の制定	IBBIは、暫定再生専門家（Interim Resolution Professional）、清算人（Liquidator）、再生専門家（Liquidation Professional）、破産管財人（Bankruptcy Trustee）として任命するため倒産専門家（Insolvency Professional）を推薦する必要がある	Insolvency Professionals to act as Interim Resolution Professionals,	https://www.ibbi.gov.in/uploads/whatsnew/14f9dc60ce012e8bfa7f47421cc79a0b.pdf

			るところ、これらの任命時の手続的な遅延を避けるため、あらかじめ倒産専門家を登録したリスト (Panel) を作成することとした。	Liquidators, Resolution Professionals and Bankruptcy Trustees (Recommendation) Guidelines, 2022	
6-7	2022年 6月14日	2017年 IBBI 調査および捜査規則におけるチャプターの新設等	IBBI は、2017年 IBBI 調査および捜査規則 (IBBI (Inspection and Investigation) Regulations, 2017) を改正し、一部用語の定義を変更したほか、チャプターIII-A (不服または申し立ての棄却) およびチャプターIII-B (記録された資料に基づく暫定命令) を新設し、サービスプロバイダーの負担を軽減する改正をすることとした。	Insolvency and Bankruptcy Board of India (Inspection and Investigation) (Amendment) Regulations, 2022	https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/6247821df2e2415602c57c2e1ea406b0.pdf
6-8	2022年 6月14日	2017年 IBBI 情報機関規則における債務不履行の記録の提出義務の規定等	IBBI は、2017年 IBBI 情報機関規則 (IBBI (Information Utility) Regulation, 2017) を改正し、「債務不履行の記録 (record of default)」の定義を定めるとともに、申告用の書式 (Form D) を公表することとした。また、会社倒産手続きを実行する前に、債権者は管財人 (Resolution Professional) に対して、本債務不履行の情報提供をすることが求められることとした。	Insolvency and Bankruptcy Board of India (Information Utilities) (Amendment) Regulations, 2022	https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/757420e96c77f5796f9cd936bba213a4.pdf

6-9	2022年 6月14日	会社倒産手続を開始するために取引債権者に提出が求められる書類等を改正	IBBIは、取引債権者（operational creditor）が、2016年破産倒産法（Insolvency and Bankruptcy Code, 2016）に基づく会社倒産手続開始の申し立てをする際、Form GSTR-1 および Form GSTR-3B の該当箇所の提出を求めることとした。また、取引債権者と金融債権者（financial creditor）の両者に対して、電子メールアドレスおよび PAN の提供を求めることとした。	Insolvency and Bankruptcy Board of India (Insolvency Resolution Process for Corporate Persons) (Second Amendment) Regulations, 2022	https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/4ab776f8d603aded095baf85e1c22c86.pdf
-----	----------------	------------------------------------	--	---	---

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
7. Competition Law					
7-1	2022年 3月16日	一定の小規模な企業結合の届出義務の免除期間外の延長	企業省は、2017年3月27日付け通達（S.O.998(E)）において、2022年6月28日までの間、一定の規模以下の企業結合について、インド競争委員会への届出を義務付ける規定の適用の免除を定めていた（以下、「本件免除措置」という。）ところ、本件免除措置を2027年3月28日まで延長することとした。 本件免除措置の適用を受けるのは、(1) 対象会社（企業結合によって支配権、株式、議決権もしくは資産を取得される会社をいう。以下同じ。）のインド国内における資産額が 35 億ルピー以下、または(2) 対象会社のインド国内における売上高が 100 億ルピー以下の企業結合である。	Notification No. S.O. 1192(E) by the Ministry of Corporate Affairs	https://egazette.nic.in/WriteReadData/2022/234300.pdf

7-2	2022年 3月16日	企業結合の契約締結日から30日以内の届出義務等の免除期間の延長	企業省は、2017年6月29日付け通達（S.O. 2039(E)）において、2022年6月29日までの間、結合当事企業の取締役会が合併計画につき承認決議を行った日、または結合当時企業が買収合意につき契約を締結した日から30日以内にインド競争委員会に届出を行う義務を免除していたところ、本通達において、当該免除の期間を2027年6月28日まで延長することとした。	Notification No. S.O. 1193(E) by the Ministry of Corporate Affairs	https://egazette.nic.in/WriteReadData/2022/234278.pdf
-----	----------------	---------------------------------	--	--	---

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
8. International Financial Services Centres					
8-1	2022年 4月19日	2022年 IFSCA（資本管理）規則の公表	国際金融センター局（International Financial Services Centres Authority。以下「IFSCA」という。）は、ファンド管理企業の登録、ベンチャーキャピタルスキーム、制限付きスキーム（非小売スキーム）、小売スキーム、特別状況資本、上場投資資本、ファンド管理活動の規制、認識された株式市場へのスキームの上場、FME（Fund Management Entity）および KMP（Key Management Personnel）の一般的な義務と責任を規定することとした。	International Financial Services Centres Authority (Fund Management) Regulations, 2022	https://ifsc.gov.in/Viewer/Index/288
8-2	2022年 4月27日	フィンテック企業のためのフレームワークの公表	IFSCAは、IFSCにおいて金融商品、金融サービス、および金融機関を開発および規制し、銀行、保険、証券、ファンドマネジメントの分野全体でフィンテック（financial technologies）の活用を促進するため、「IFSCにおけるフィンテック企業のためのフレームワーク」を公表した。	Framework for FinTech Entity in International Financial Services Centers (IFSCs)	https://pib.gov.in/Pressreleaseshare.aspx?PRID=1820475

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
9. Department for Promotion of Industry and Internal Trade					
9-1	2022年 4月8日	ボイラー製造時の基準の公表	中央ボイラー委員会（Central Boiler Board）は、2022年インドボイラー規則（Indian Boiler Regulations, 2022）を発行し、ボイラーを製造する際の基準等について詳細を定めることとした。	Indian Boiler Regulations, 2022.	https://dpiit.gov.in/whats-new/indian-boiler-regulations-2022